

# 東松島市行政改革大綱（概要版）

## 1 基本的な考え方



市民の利便性の向上や行政の効率性、迅速性について比較検証し、合併により集約化されたマンパワーを活用したより高度な行政サービスの実現や、合併を契機として、より自立的なまちづくりの実践

急速な少子高齢化・人口減少、環境保全社会の到来と災害に強いまちづくりのための税源確保を図り、地方交付税が一本化される将来においても、市民が安心してサービスを受けられる社会環境整備と行財政運営の確立

## 2 行政運営の現状と課題

### ①市民・企業も公的サービスを担う時代

これからは、福祉サービス、保健活動、ごみ、環境問題への取組、地域の街づくりなど、市民、NPO、公益的団体、企業などが、行政とともに、公的サービスの担い手となる必要があります。行政には、公的サービスの質の確保、公益の確保という責務のうえで、直接供給主体としてあり続けることそのものが問われています。

### ②知りたいことを、わかりやすく

情報の公開は行政運営の基本的前提ですが、求める情報は、どこで、どうやったら知ることができるのか、市民にとってはわかりにくいのが現状です。行政施策・事業の説明だけでなく、問合せや提案に答えることなど、市民と行政の双方向の情報のやり取りも含めた、わかりやすい情報の公開と提供をする必要があります。

### ③判断や決定はもっと早く、もっと総合的に

多様な市民ニーズに的確に、すばやく対応するには、それぞれの部署が自らの権限と責任で判断し実行できなければ、時間がかかり、その効果が薄れてしまいます。

市役所の役割として、市民の信頼に応えながら、様々な行政課題に迅速かつ的確に対応していくためには、組織運営の改革が重要となります。

### ④市民ニーズの多様化に的確に応えるサービスを

これまでの行政運営には、市民ニーズの把握、計画、実施、自己評価、公表、市民からの意見を踏まえながら改善するというサイクルが確立していませんでした。

財政制約のなかで、市民ニーズの増大と多様化には、市民の評価をもとにサービスのあり方を変える必要があります。

### ⑤厳しい財政状況の中で、効率的な行政運営を

施策の点検による事業の重点化や、持続可能な財政運営への取組み、そして、行政運営の効率化が実行されているか、市役所経営の力量が問われています。

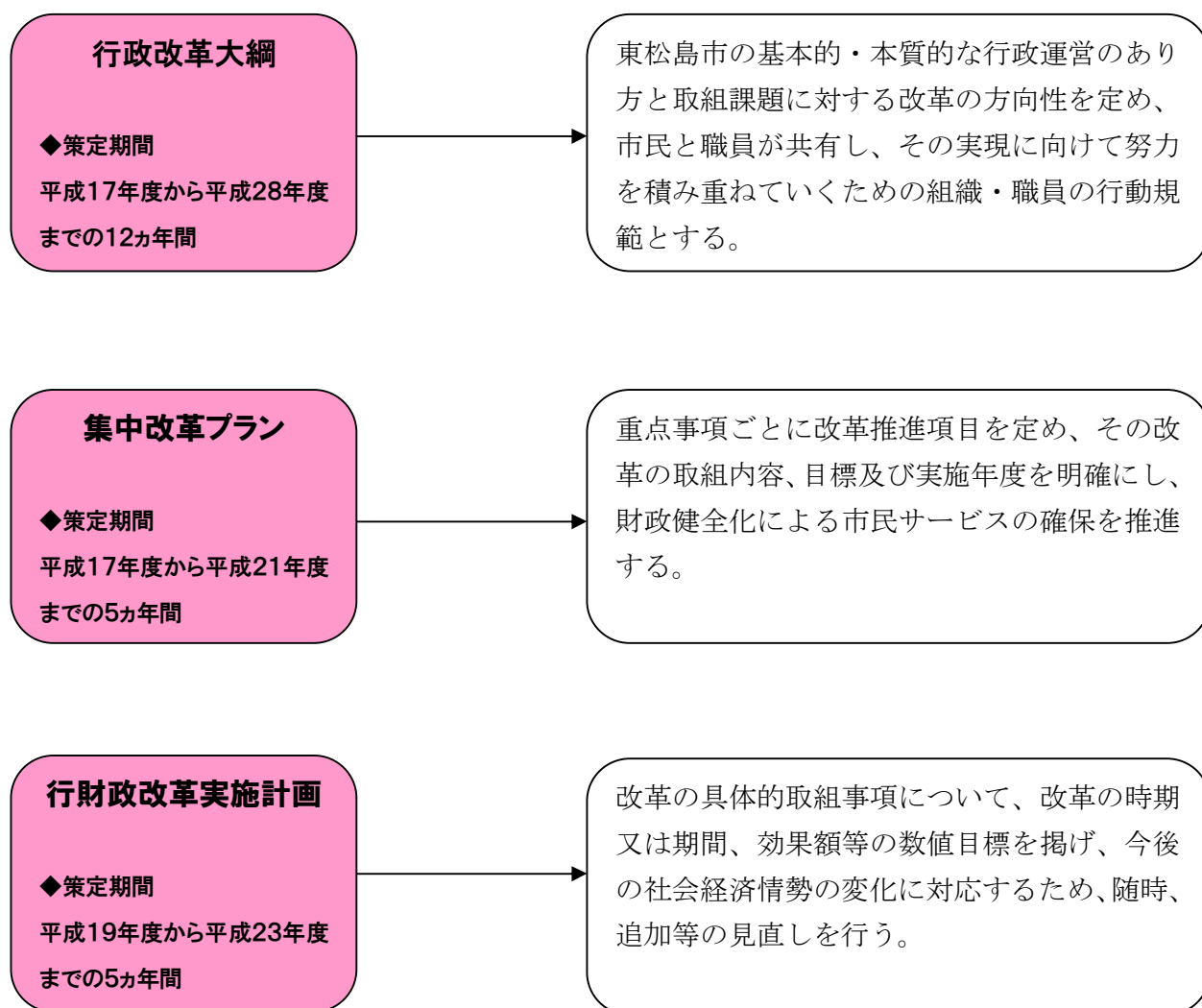
時代の変化に対して、行政運営の仕組みを改革することが遅れています。同様に、職員の意識を変えるような仕組みづくりや運用が求められています。



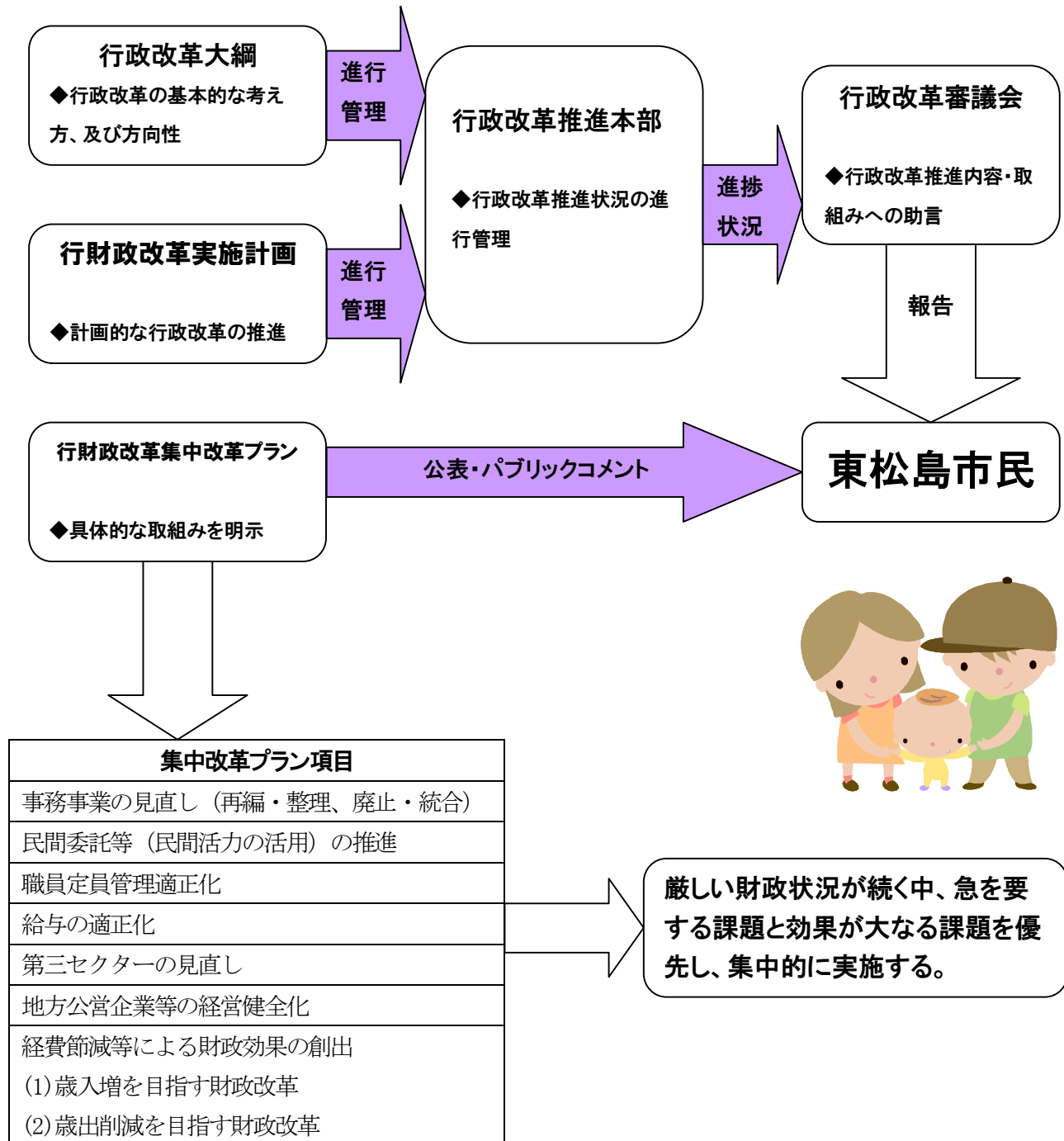
### 3 新しい行政運営の基本理念と行政改革の目的

- ①相互信頼と市民協働……市民に信頼される自治体となる。
- ②分権と自立……地方分権の受け皿となり得る自治体となる。
- ③戦略的経営……財政力のある自治体となる。

### 4 行政改革推進計画と進行管理



# 行政改革推進方法について



## 5 東松島市の5つの構造改革

地方財政危機を迎えた今、地方分権の受け皿としての余力を示すものは、財源であり、従来からの公的サービスをできる限り持続しながらも、新たな市民ニーズに対応することが求められます。市民が安心してサービスを受けられる社会環境整備と行財政運営の確立を目指し、大きな5つの構造改革を断行します。

- ①組織改革…「市役所組織の改革」
- ②協働改革…「行政に参画する市民・自分のまちを作る市民の改革」
- ③財政改革…「持続可能な財政構造への改革」
- ④経営改革…「市役所を経営する仕組みの改革」
- ⑤情報改革…「市役所情報の共有と個人情報の保護に関する改革」

### 「市役所組織の改革」

#### 改革① 組織改革

市民からの信託を受けて多様化・複雑化する行政課題に対し、迅速に、柔軟に、的確に対応できる市役所を目指し、組織体制と組織運営の改革を進めます。



行政改革推進施策	行政改革推進基本事項
(1) 組織体制の改革	◆市民の視点からの組織編成の見直し
	◆職員定員管理の適正化
(2) 組織運営の改革	◆組織目標の共有化による目標管理制度の活用
	◆時代の変化に対応できる人材育成と活用
	◆給与等の適正化

### 「行政に参画する市民・自分のまちを作る市民の改革」

#### 改革② 協働改革

多様な公共的課題を誰がどのように担うのか、市民自身が選択する仕組みを構築し、多くの市民が身近な地域やさまざまな公共的課題に関心を持ち、考え、行動するための環境づくりを目指します。

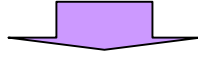


行政改革推進施策	行政改革推進基本事項
(1) すべての人が参加できる環境づくりと多様な主体への配慮	◆市民ニーズの把握と情報提供
(2) 新しい公共空間の形成	◆市民協働プランの作成
(3) 市民自治を広げ深める	◆市民との協働の推進

### 「持続可能な財政構造の改革」

#### 改革③ 財政改革

厳しい財政運営の中、地方の自主財源を中心とした、市民の負担に見合った施策を地方自身が選択し財政の健全化を図り、簡素で効率的な行財政システムの構築を行います。



行政改革推進施策	行政改革推進基本事項
(1) 時代に対応した財政運営	◆歳出削減のための効率的・効果的な市政運営の実現
	◆歳出削減のための行政の事業領域・サービス水準の見直し
	◆歳出削減のための補助金のあり方の見直し
	◆中期財政計画の策定
	◆部ごとの予算枠配分制度の導入
(2) 分権時代にふさわしい自立した財政運営	◆歳入増を目指す行政改革
(3) 将来世代への責任を果たす財政運営	◆歳出構造の改革
	◆公共施設維持管理適正化計画の策定
	◆地方公営企業の健全化

### 「市役所を経営する仕組みの改革」

#### 改革④ 経営改革

事務・事業の民間委託の積極的な導入、アウトソーシング、指定管理者制度など民間委託等の推進の観点からの総点検を実施し、必要性、サービス供給主体、費用対効果を検証し、官と民が連携したサービスを目指します。

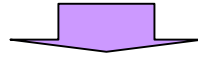


行政改革推進施策	行政改革推進基本事項
(1) 行政運営の効率化	◆行政経営マネジメントシステムの構築
	◆行政評価制度の導入
(2) 官民の連携による最適なサービスの供給主体の選択	◆官民の役割分担の明確化
	◆アウトソーシング（外部委託）の推進
	◆指定管理者制度の活用
	◆公共施設整備手法の導入検討
(3) 公共施設の統廃合と適正管理	◆公共施設の適正配置と効率的な運営
	◆管理運営方法の検討
	◆公共施設等の有効活用
(4) 第三セクターの見直し	◆経営状況の点検評価

**改革⑤  
情報改革**

**「市役所情報の共有と個人情報の保護に関する改革」**

市役所改革を確かなものにしていくには、市民から市役所が信頼されることが不可欠です。これからの市政運営にあたっては、情報の共有と透明性の確保をモットーに積極的な情報提供に努めます。



行政改革推進施策	行政改革推進基本事項
(1) 市民と市役所とのコミュニケーションの改革	◆コミュニケーションの認識向上と市民との情報の共有
	◆市民マーケティングの仕組みの構築
(2) 市民生活の安穩のための情報の保護	◆情報のセキュリティの推進
(3) 電子自治体の推進	◆電子行政手続と総合行政システムの推進